



## 報告「沖縄経済における軍用地料の効果について」

株式会社りゅうぎん総合研究所  
上席研究員 伊佐 昭彦氏

りゅうぎん総合研究所の伊佐と申します。まず、今回の調査に当たりまして、連合会はじめ、地主会の皆様の協力を得て調査を進めることができました。改めて御礼申し上げます。

さっそくではございますが、沖縄経済における軍用地料の効果について、アンケート調査、沖縄県への経済効果試算、基地所在市町村財政への影響、この3つの観点から報告していきます。

### アンケート調査の実施とその結果

まず、調査の目的として、現在、毎年900億円以上の自衛隊基地を含む軍用地料が県内に入っていますが、軍用地料というのは地主の皆さんを通した消費支出のほか、アパート建築や外国人住宅の建設、あと事業を営んでいる方の設備、運転資金等、事業資金等に幅広く使われておりますし、他の産業に波及していく経済効果は大きいものとなっております。

本調査におきましては、県内における軍用地料の経済効果を試算しまして、県経済における貢献度について、軍用地を提供している地主の皆様だけではなく、幅広く県民に周知していくことを目的に調査を進めてまいりました。

まず、軍用地料の経済効果の試算にあたり、地主の生活実態について調査を進めました。調査の実施にあたり、地主の皆様にアンケート調査の協力をいただきました。

アンケートの内容として、ご回答いただく地主の皆様の家族構成の他に、実際に入って来る軍用地料額、経済効果のベースとなる生活費、車など耐久消費財の購入、納税、事業資金等の資金使途について聞いておりまして、無記名での回答形式といたしました。

アンケートは地主2,100人の皆様に送付し、回収656通ということで回収率は31.2%でした。

アンケートについては、本来であれば、全地主の皆様に送付して聞いていくところではあるのですが、どうしても調査の時間的な制約等がありましたので、中北部の3つの地主会の皆様にお願いしてアンケートを実施いたしました。

当社でも、こういった無記名のアンケート調査等をやったことはあります。通常、アンケートの回収となりますと回収率は10%とか15%になります。しかし、今回は回収率が31.2%ということでアンケート調査に関しては高い回収率となっております。

まず、性別について、「男性」が69.0%、「女性」が31.0%ということで約7割が男性の回答となりました。世帯主かどうかですが、「世帯主」と答えたのが82.6%、8割以上が世帯主という結果になりました。

続きまして、世帯人数の割合です。「1人」、「2人」、「3人」、「4人」、「5人以上」について聞きましたが、一番多いのが2人の世帯で、28.9%。次いで3人の世帯が23.4%。続きまして5人以上が19.6%という結果になりました。

年齢についてですが、一番多いのが「70代以上」で48.2%という結果になりました。続きまして「60代」で29.7%、「50代」で13.4%。若い世代になるにつれて少なくなっているというような状況になっており、「70代以上」、「60代」で全体の約8割を占めました。このことから、今後、相続等で軍用地主数はさらに増加していくことが予想されます。

続きまして、職業です。先ほど60代、70代が多かったこと等もあり、「無職」と回答した方が415人、全体



の約7割を占めております。次いで、「会社員」、「農林水産業」、「建設業」、「会社役員」というような順になりました。

年間の軍用地料ですが、一番多いのが「50万円～100万円未満」の35.1%になっています。続いて、「100万円～300万円未満」が31.3%ということで、両者で7割近くを占めております。一方、「1,000万円以上」と回答された方が7.2%という回答になっていますが、アンケートを実施する際に、幅広い地料の層の意見を聞くということで、「1,000万円以上」の層を多めに配布しましたので、結果として「1,000万円以上」が7.2%となっています。実際には、ヒヤリング等を通してみると、「1,000万円以上」の層というのはこの半分以下になってくるかと思います。

続きまして、軍用地料の使途です。因みに、この質問は複数回答となっており、回答数が1947件となりました。一番、回答として多かったのが、「生活費」432件です。続きまして、「納税」が388件、「趣味・娯楽」が193件、「交際費」が193件、「貯金」が192件という結果になりました。

割合で見てみると、「生活費」が22.1%、「納税」が19.9%、「交際費」が9.9%、「貯金」が9.8%となり、生活に必要な資金ということで、堅実に使用されているという結果となりました。

### 軍用地料による経済効果

産業における経済効果について試算していきます。そもそも、経済効果ってなんですか、となろうかと思います。経済効果というのは、一つの事例、事象について、それに関連する項目含めてどれぐらいお金が動いたかというのを試算したものです。

経済効果に関しては、国とか、各都道府県が作成している産業連関表というのを用いまして、試算していきます。産業連関表というのは、ある産業、もしくは企業が、売り上げや生産額を実現するために産業間の取引、そこで生み出された雇用者の所得や企業の利益などの動きを示した表のことをいいます。これをベースに経済効果を試算する算式、モデル式を作成して経済効果を試算していきます。

軍用地の使途をベースに経済効果を試算していくのですが、まず、直接効果というのを求めていきます。直接効果とは、2012年度、沖縄県内に支払われた自衛隊基地を含む軍用地料は932億9,800万円になります。その支払われた地料における地主の方は県内に在住している方もいれば、県外に在住している方もいます。沖縄県内における経済効果を試算することから、あくまでも県内在住者に支払われた軍用地料に絞ります。



す。沖縄防衛局からのヒヤリングによりますと、県内に支払われる地料の割合が94%ということで、932億円に94%をかけると887億円となり、県内の地主に支払われた軍用地料が直接効果となります。

続きまして、一次間接波及効果に移っていきますが、県内の地主の方が、例えば、県内での消費とか、事業資金に使われた金額である効果が一次間接効果となりまして、これが623億8,000万円です。さらに、直接効果と一次効果で波及した産業のもとで勤めている雇用者の所得に基づいた消費を通した金額、すなわち雇用者所得から消費に回った分、これが二次間接波及効果となり、これが145億8,700万円です。ここで直接効果、一次間接効果、二次間接効果を足したものが県内における経済効果となり、1,646億6,700万円となります。その内、県内総生産額に当たる粗付加価値額というのがあり、これが1,293億4,900万円となります。

生み出された雇用創出効果は、地主の方を除いた6,343人という結果になります。県経済における経済効果が産業毎にどのくらい波及していくかということですけれども、一番多いのが「不動産」となっていますが、これは実際、地主の方というのは様々な職業についている方がいますが、賃貸料、不動産に払われた賃貸料ということで、ここでは便宜上、不動産に入れております。それが959億です。また、地主の方がアパートや外国人住宅、住宅建築を造り、「建設業」に波及していく効果が168億です。「サービス」が102億、「製造業」で91億、「商業」が65億となり、多岐の産業にわたって経済効果が波及していくといえます。

## 基地所在市町村における基地関係収入の現状

ここで「基地所在市町村の基地関係収入にどれくらい影響しているか」ということを見ていきます。まず市町村の基地関係収入の割合です。市の一般財源に占める基地関係収入の割合ですが、20%以上になっているのが宜野座村、恩納村、金武町、嘉手納町となります。金額ベースでみると、20億円以上となっているのが、沖縄市、名護市、金武町、宜野座村、恩納村、嘉手納町です。なお、基地所在25市町村の歳入総額は5,456億円となり、その基地関係収入は260億円となっております。

次に、市町村の経常一般財源比率について見ていきます。経常一般財源比率は、市町村の経常一般収入額を標準財政規模で割った数字のことです。標準財政規模を大まかに言いますと、自治体が通常の行政サービスを提供する上で、必要な一般財源のことです。すなわち、経常一般財源比率は財政の豊かさを示す1つの目安となる数値のことです。この割合が高くなれば自治体の財政は恵まれていると言えます。実際に、宜野座村、恩納村、金武町といった財政に占める軍用地料などの基地収入の割合が高い市町村の経常一般財源比率は高くなっています。軍用地料は市町村財政にも大きく貢献しているということが言えると思います。

## 軍用地料による経済効果は1つの自治体の経済規模に匹敵する

アンケート結果を振り返ってみると、軍用地料の使途ですが、「生活費」や「納税」、「交際費」、「貯金」など堅実に利用されているという事例が多く見られました。

一部の県民の皆様は、軍用地主は地料を贅沢に使っているというようなことを言う方もいますが、実際にはそうではなく、生活に必要な資金として堅実に使用されているということが、このアンケート結果から言えます。

一方、軍用地主の世代が、「60代」、「70代以上」が多いこともあります。今後相続等で地主数が増えていくことが予想されます。

現在、地主数は5万人弱ぐらいと言われていますが、20年後には7万人ぐらいになるのではないかと言われています。結局、地主が増えていくということは、返還された際、跡地利用の取組み等の合意形成に時間がかかるてくるといったことが出てきますので、今後の課題になってくると思われます。

もう一度、沖縄県への経済効果ですが、約1,647億円という金額になり、その内、県内総生産額に相当する粗付加価値額、約1,293億円ありました。この1,293億円がどのくらいの規模かといえば、市町村内総生産額、例えば、宜野湾市で見てみると、宜野湾市は1,273億円、これは2011年度ですが、ほぼ同額というような金額になっております。名護市が2011年度で1,125億円となっておりまして、名護市内の純生産額を上回っております。一つの自治体に匹敵する経済規模ということになります。このように、軍用地料が与える経済への貢献度や経済的な位置付けというのは大きなものになっていることが言えるかと思います。

最後になりますけれども、当社としましても、こういった機会があれば、今後、軍用地料が県経済に占める貢献度や重要度について、今後とも周知していかなければと思います。これで、私からの報告を終わります。本日はありがとうございました。

## 講師プロフィール

伊佐 昭彦(いさ あきひこ)氏(株式会社りゅうぎん総合研究所 上席研究員)

1993年 4月 (株)琉球銀行入行

2003年11月 (株)琉球銀行 企業支援部調査役

2006年 6月 (株)りゅうぎん総合研究所 上席研究員

# 報告「沖縄経済における軍用地料の効果について」

## 1. 調査の目的

現在、沖縄県内で米軍に提供している軍用地料（自衛隊含む）は900億円以上となっている。軍用地主へ支払われた軍用地料は、地主を通した消費支出のほか、事業の投資にも使われるなど、他の産業へ波及していく経済効果は大きい。本調査においては、このような軍用地料による経済効果を試算し、県経済に対する貢献度を、軍用地を提供している軍用地主だけではなく、県民に周知する。

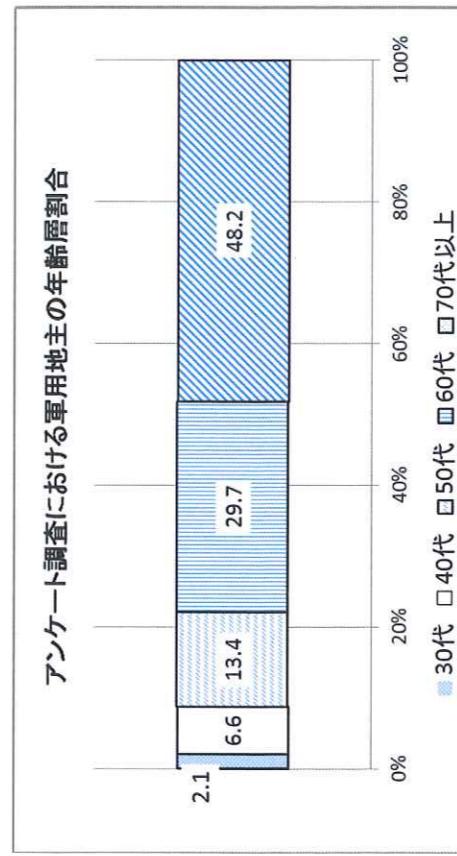
## 2. 軍用地主の地料の用途について

### （1）アンケート実施について

- ・軍用地主の経済効果を試算するに当たり軍用地主にアンケートを実施し、地主の生活実態について調査した。

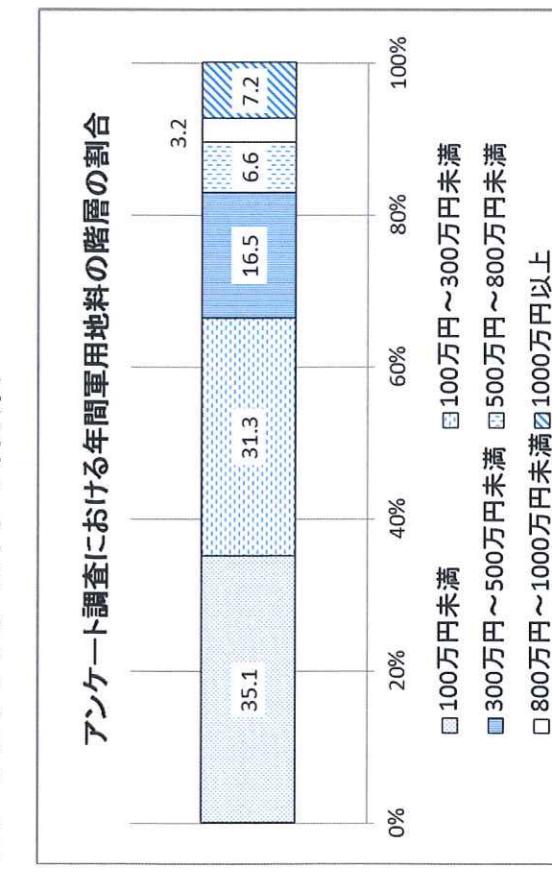
- ・アンケートは2,100人に送付し、回収は656通で回収率は31.2%であった。

## （2）軍用地主の年齢



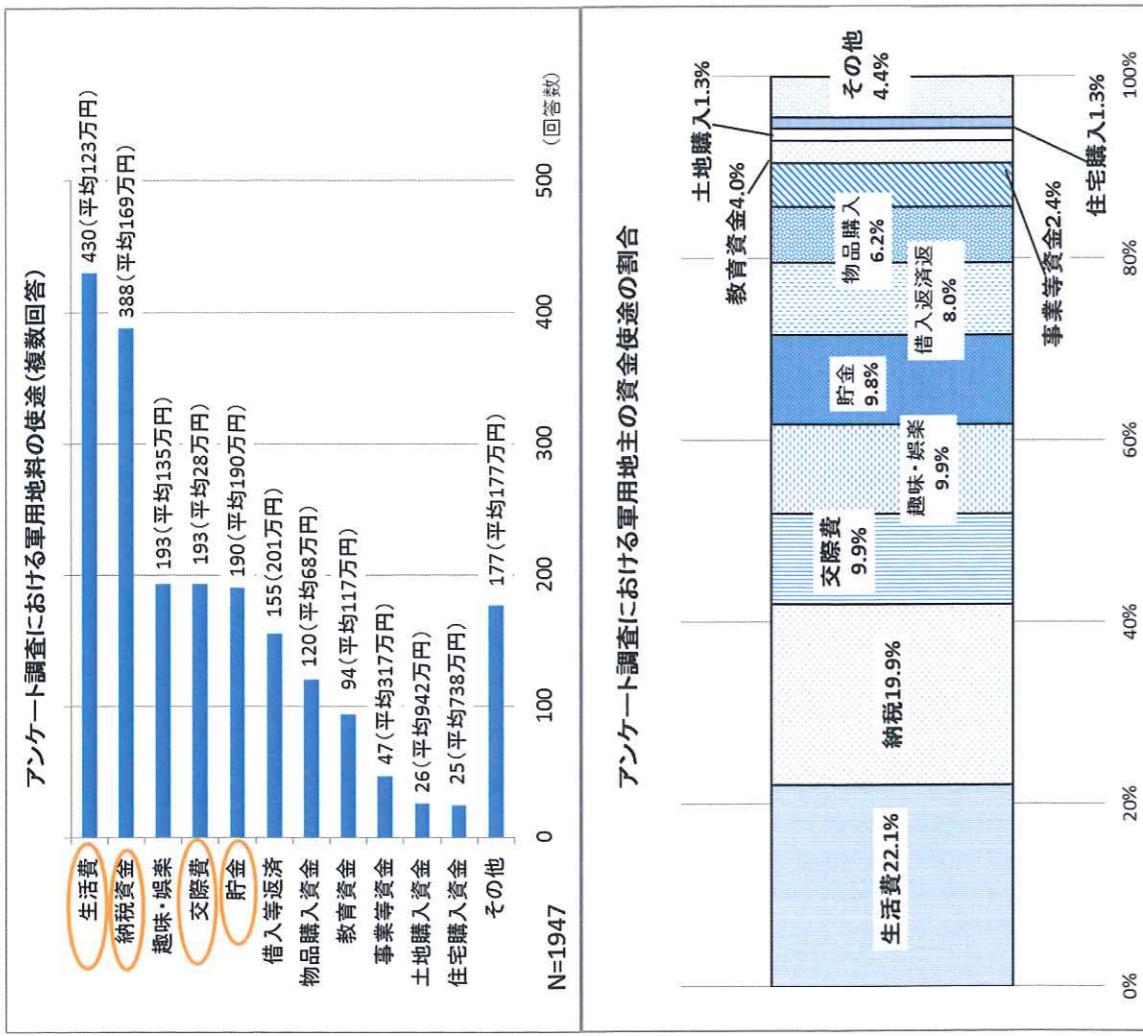
- ・年齢をみると「70代以上」が48.2%半数近くを占め、次いで「60代」29.7%と両者で約8割を占めた。
- ・今後、相続等で軍用地主数はさらに増加していくことが予想される。

## （3）年間軍用地料の階層



- ・年間の軍用地料は「100万円未満」が35.1%と最も多く、次いで「100～300万円未満」が31.3%と両者で7割近くを占めた。
- ・「1000万円以上」の層は、7.2%であった。
- ・本件は幅広い地料の層からの意見を集約するために高額層への配布を多めにしたためであり実際の割合は低くなるものと推察される。

#### (4) 軍用地料の用途について

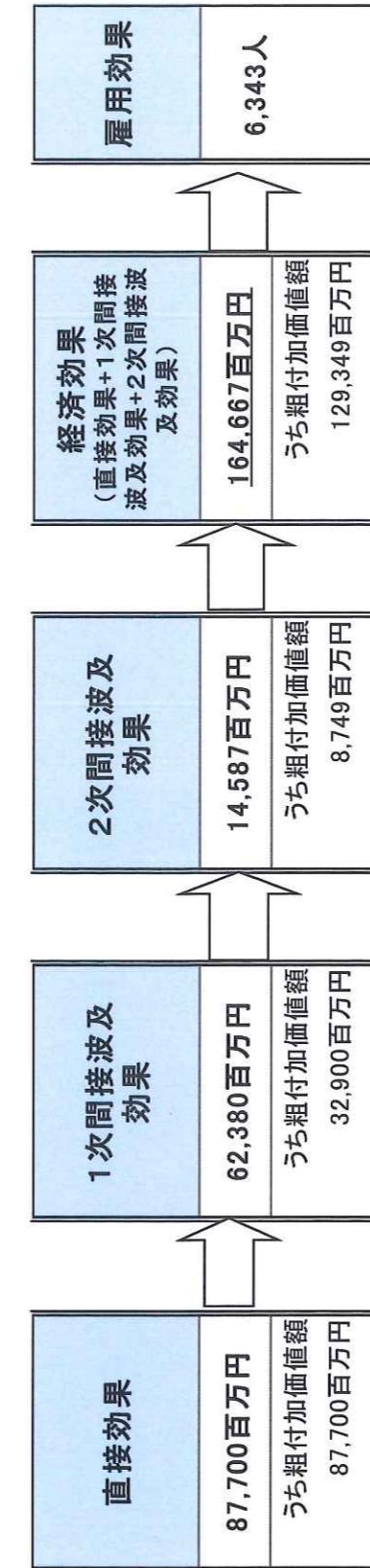


- ・アンケート調査における軍用地料の用途(複数回答)についての総回答数は1947(複数回答)であった。

- ・そのうち、「生活費」430人(平均123万円)が最も多く、「納税資金」388人(同169万円)、「交際費」(同28万円)及び「趣味・娯楽」193人(同135万円)、「貯金」190人(同190万円)などなっている。
- ・生活費(22.1%)や納税資金(19.9%)、交際費(9.9%)など生活に必要な資金として使用している事例が多い。また、今後の蓄えとして貯金(9.8%)をしている事例も多く、堅実な用途が目立った。

### 3. 軍用地料による経済効果

#### (1) 軍用地料による沖縄県内への経済効果の試算



- ・経済効果とは、ある事象を通してどれくらいお金が動いたかということを試算したもの。
- ・本件においては最初に軍用地料の総額(自衛隊含む)932億9,800万円(2012年度)のうち県内の地主へ支払われる分となる直接効果を算出する( $93,298\text{百万元} \times 94\% = 87,700\text{百万元}$ 、県内の地主へ支払われる割合となる94%は沖縄防衛局等へのヒアリングによる)。
- ・次に、県内の地主に支払われた軍用地料が消費、投資等へ回ると関連する産業の売上増加へ波及していく効果が1次間接波及効果となり、これが $623\text{億}8,000\text{万円}$ となる。
- ・さらに直接効果、1次間接波及効果において各産業に波及した効果は雇用者の所得へと結びつき、これらの所得から消費を通して各産業の生産(売上)を増加させていく効果(金額)のことを2次間接波及効果といい145億8,700万円となる。

- ここで、直接効果(87,700百万円)、1次間接効果(62,380百万円)、2次間接効果(14,587百万円)を足したもののが経済効果となり、軍用地料による沖縄県内への経済効果は**1,646億6,700万円**となる。
- また、経済効果のうち県内総生産額に該当する粗付加価値額は**1,293億4,900万円**となる。
- これは年間地料である**932億9,800万円**に対して、約1.8倍の経済効果をもたらすことになる。
- 雇用創出効果は、**6,343人**となる。

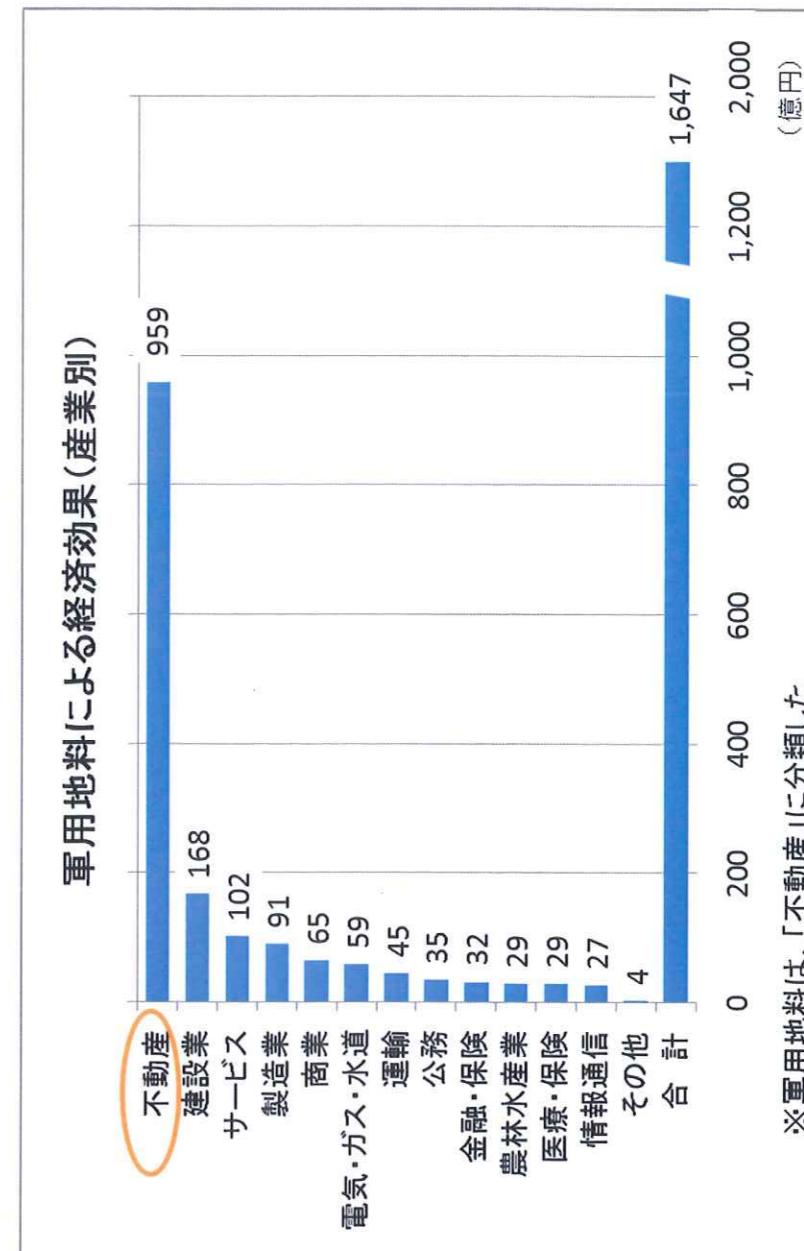
沖縄県産業連関表(14部門表、一部加工扶継)

	01 農林水産業	02 農林水産業	03 制造業	04 制造業	建設業
01 農林水産業	7,978	4	57,293	971	
02 鉱業	0	71	114,193	7,462	
03 製造業	26,820	2,906	125,420	180,710	
04 建設業	453	59	1,456	957	
05 電気・ガス・水道	1,207	932	10,622	4,467	
中 06 商業	6,249	970	30,637	45,725	
間 07 金融・保険	2,054	1,564	7,298	9,847	
投 08 不動産	52	169	1,925	1,685	
入 09 運輸	3,548	983	19,853	22,280	
10 情報通信	247	234	2,191	6,376	
11 公務	0	0	0	0	
12 医療・保健・社会保険・介護	35	0	0	0	
13 サービス	1,844	2,999	18,982	62,294	
14 その他	834	171	2,295	5,006	
内生部門計	51,321	11,067	392,170	347,780	
家計外消費支出(行)	494	1,191	6,040	9,455	
粗付加価値					
雇用者所得	10,390	3,270	68,047	220,962	
営業余剰	30,242	722	33,598	6,164	
資本貲耗引当	8,837	1,809	17,851	35,083	
間接税(係関税・輸入品商品税)	4,407	913	51,586	21,582	
(控除・経常補助金)	-499	-2	-2,785	-1,896	
粗付加価値部門計	53,871	7,903	174,337	291,350	
県内生産額	105,192	18,970	568,659	639,079	

(出所) 沖縄県統計課

※なお、経済効果は、沖縄県産業連関表  
(各産業間の取引などをまとめた表のこと)  
を使って試算する(右の図表を参照)。

## (2) 産業別の経済効果



※軍用地料は、「不動産」に分類した

- 軍用地料による経済効果を産業別にみると、不動産が959億円と最も多くなった。これは直接効果となる軍用地料を含んでいたためである。
- 次いで建設業が168億円となつており、これは地主による貸家、住宅などの建築が貢献した。

## 4. 基地所在市町村の基地関係収入の現状

■市町村の基地関係収入の割合 (2011年度)

基地関係収入の割合	市町村数	市町村名
20%以上	4	宜野座村、恩納村、金武町、嘉手納町
10~20%	3	伊江村、渡名喜村、北谷町
5~10%	4	読谷村、名護市、北中城村、沖縄市
0~5%未満	15	東村、宜野湾市、うるま市、久米島町、国頭村、浦添市、中城村、南城市、那覇市、八重瀬町、本部町、西原町、糸満市、宮古島市、石垣市
収入なし	15	上記以外の市町村

(出所) 沖縄県基地対策課

■市町村の基地関係収入の金額ベース (2011年度)

基地関係収入の金額	市町村数	市町村名
20億円以上	6	沖縄市、名護市、金武町、宜野座村、恩納村、嘉手納町
10~20億円	1	北谷町
10~15億円	4	うるま市、読谷村、伊江村、宜野湾市
5~10億円	2	浦添市、那覇市
1~5億円	7	北中城村、久米島町、南城市、国頭村、東村、渡名喜村、中城村
1億円未満	6	八重瀬町、本部町、宮古島市、西原町、糸満市、石垣市

(出所) 沖縄県基地対策課

- ・沖縄県内の41市町村のうち、  
基地関連収入があるのは26市  
町村。
- ・基地所在25市町村の歳入総額  
は5,456億円。
- ・基地所在25市町村の基地関係  
収入は約260億円
- ※基地関係収入の大きい市町村  
は、軍用地料を含む財産運用  
収入が多くなっている。

## 5.まとめ

- ・軍用地主へのアンケートからみると軍用地主の地料の使途は、生活費や納税、交際費、貯金などに利用されている事例がが多くみられ、地主の生活に必要な資金となっている。
- ・一方、軍用地主は70代以上が多くなっており、今後は相続等により地主の数が増えることなどが予想され、返還された際の跡地利用への取り組み等が課題となってくる。
- ・軍用地料による経済効果をみると約1,647億円となつており、そのうち県内総生産額またはに相当する粗付加価値額は約1,293億円であった。
- ・これは宜野湾市の市町村内純生産額1,273億円(2011年度)とほぼ同額であり、名護市の1,125億円(2011年度)を上回るなど、ひとつの自治体に匹敵する経済規模となつている。

Memo

Memo

## 「土地連セミナー2015」報告書

2015(平成27)年3月

発行 一般社団法人 沖縄県農用地等地主会連合会 〒904-0103  
沖縄県中頭郡北谷町字桑江129番地4  
電話 (098) 923-2258  
FAX (098) 923-2257

編集・印刷 新星出版株式会社

〒900-0001  
沖縄県那覇市港町2丁目16番1号  
電話 (098) 866-0741 (本社代表)  
FAX (098) 863-4850